



令和8年8月1日

No.499

＜「令和8年熊本地震」で被災された皆様へ、お見舞いを申し上げます＞

この度の甚大な被害をもたらした令和8年熊本地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご家族の皆様にお悔やみを申し上げます。また、被災された地域の皆様が、一日でも早く安心して元の暮らしにお戻りになれるよう、願っております。

さて、被災された地域の協会会員におかれましては、救援活動や災害復旧活動にご尽力されていることと推察いたします。本協会といたしましては、皆様のご尽力に敬意を表するとともに、皆様の技術者としてのご活躍をお祈り申し上げます。

＜会員管理（入退会及び名簿の整理等）システムについて＞

本協会では、全建ニュース7月号等でご案内したとおり、会員管理業務（入退会及び名簿の整理等）について、クラウドDBの活用によるシステム化（以下、「全建会員管理システム」という）をはかり、会員個人及び地方協会事務局の皆様の業務の効率化を検討しています。

全建会員管理システムの検討スケジュールとしては、令和8年度中に試行運用を実施し、令和9年度中の本格稼働を予定しており、この度、試行運用にご協力いただける協会の募集を開始します。なお、試行運用にご協力いただける協会には、全建会員管理システムへ入力する会員データの提供・確認等をお願いすることとなります。詳しくは、リーフレット「全建会員管理システムについて」をダウンロードいただき、ご検討下さい。

なお、試行運用に参加される協会においては、現在、メール等で行っている会員管理に関する連絡については、全建会員管理システムで行うこととなります。

※）試行運用開始時期は10月頃を予定しています。なお、システム構築の進捗状況等により前後する場合があります。

ご協力いただく協会は10協会程度を目安としており、応募多数の場合は調整をお願いすることがあります。

ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【応募・問い合わせ先】 会員課 小沢

TEL：03-3585-4546

E-mail：kaiin@zenken.com

【「新たな会員管理システムへの移行について」のダウンロード】

【「全建会員管理システムについて」のダウンロード】

<https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jimukyoku.html>

(ユーザー名：zk パスワード：kyoukai)



＜令和8年度実地研修会（令和6年能登半島地震からの復旧・復興）を開催＞

実地研修会（令和6年能登半島地震からの復旧・復興）が、令和8年7月2日（木）から3日（金）の日程で、39名の参加を得て、石川県金沢市ほかで開催されました。初日は、現場研修の事前学習として、国土交通省北陸地方整備局能登復興事務所北出一雅所長、石川県土木部河川課村本信夫担当課長を講師に迎え、聴講を行いました。聴講後には、受講者や講師等17名が参加し、参加者同士の交流会・講師との意見交換会が行われました。

2日目の現場研修では、河道閉塞対策・能越道改築事業、国道249号復旧事業（千枚田工区）、塚田川水系災害復旧事業を視察しました。



聴講の様子



国道249号での視察の様子

＜研修委員会の開催－研修委員会－＞

令和8年7月10日（金）、田村央委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）及び委員11名の出席のもと、第289回研修委員会がWeb会議で開催されました。委員会では下記の議事が審議され、全て了承されました。

○令和8年度建設技術講習会実施計画（案）について

- ・第726回建設技術講習会（島根県松江市）
「公共工事の品質確保と入札契約の適正化」
- ・第727回建設技術講習会（三重県津市）
「道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題」
- ・第728回建設技術講習会（佐賀県佐賀市）
「これからのインフラの維持管理・更新」
- ・第729回建設技術講習会（愛媛県松山市）
「都市行政の課題・河川行政の課題」

○令和8年度実地研修会実施計画（案）について

- ・大河津分水路改修事業

○令和9年度建設技術講習会年間計画（案）について

＜令和8年度実地研修会（八潮市道路陥没事故・首都圏外郭放水路）を開催＞

実地研修会（八潮市道路陥没事故・首都圏外郭放水路）が、令和8年7月16日（木）から17日

（金）の日程で、40名の参加を得て、埼玉県さいたま市ほかで開催されました。初日は、現場研修の事前学習として、国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所武藤健治所長、北田健夫埼玉県下水道事業管理者を講師に迎え、聴講を行いました。聴講後には、受講者や講師等17名が参加し、参加者同士の交流会・講師との意見交換会が行われました。

2日目の現場研修では、首都圏外郭放水路、八潮市道路陥没事故復旧工事を視察しました。



聴講の様子



八潮市道路陥没事故復旧工事の視察の様子

＜国等の担当官による施策等の説明動画配信サービス コンテンツの追加＞

本協会では、昨年度より国等の担当官による施策等の説明動画配信サービスを実施しています。現在、予算概算要求／法令等の改正／審議会の答申／基準・ガイドライン等／新規施策／最近の話題等について、全建ホームページ「会員のページ」においてオンデマンドで説明動画を配信しています。7月に下記のコンテンツを追加し、現在、26本の動画を配信中です。是非ご覧ください。（ユーザー名・パスワードは月刊「建設」の「目次」に記載しています。）



更新日	テーマ	担当者
令和8年 7月7日	首都直下地震緊急対策推進基本計画の変更について	内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画担当）付参事官補佐
令和8年 7月10日	防災行動の日常化に向けた取組について	内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画担当）付 風水害対策調査官

＜「伝承プロジェクト」助成制度～全建出前講座～実施状況＞

地方協会を出前講座でつなぐ「伝承プロジェクト」助成制度については、昨年度から「八潮市道路陥没事故」をテーマに追加し、今年度、すでに沖縄県及び愛媛県の2協会が利用しています。

埼玉県建設技術協会からは、伊藤高前副知事が講師として派遣され、沖縄県では会員14名を含む46名、愛媛県では会員39名を含む94名が参加しました。なお、今年度は、石川県建設技術協会の協力を得て、「令和6年能登半島地震」をテーマに追加しました。多くの協会からの利用をお待ちしています。

【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸

TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

＜令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習の申請を締め切りました＞

令和 8 年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ 共通）の受付は、7 月 31 日（金）で締め切りました。受講される皆さまには、更新講習開始日までにテキスト及び受講案内をお送りします。

なお、講習方法、受講期間については以下のとおりです。

○公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ 共通）

講習方法

Web 研修【オンデマンド方式】：事前に収録した動画を任意の時間に視聴する方法

※講習内容は全国共通

受講期間

令和 8 年 10 月 16 日（金）13 時～11 月 17 日（火）13 時まで

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日 本間

TEL：03-3585-4546 E-mail：hinkaku@zenken.com

＜令和 8 年度実地研修会追加開催について＞

今年度の実地研修会につきましては、「令和 6 年能登半島地震からの復旧・復興」、「八潮市道路陥没事故・首都圏外郭放水路」を新たに開催いたしました。それぞれ定員の約 2.6 倍、約 5.6 倍もの応募があり、参加者については選考とさせていただきましたが、落選された方から強いご要望をいただいたことを受け、追加開催について検討を進めています。詳細が決まり次第、お知らせいたします。

＜会員対象 全建会員安心サポート制度について＞

本協会では、会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は以下のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート〔本協会正会員の国家公務員・地方公務員が対象〕

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50 万円を限度として補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償の上乗せ（最大 3 億円）が可能な建設系公務員賠償責任保険への加入をお勧めしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート〔全ての本協会正会員・特別会員が対象〕

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートをご利用いただけます。

本協会では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又は QR コードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で・・・入札契約で・・・

2026年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付中!! ※本年度からお振込みより割安となるWeb割引を導入! >

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点に対する不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わない等、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットで加入・更新の手続きができる **（Web割引を導入）**

この保険は、8月1日（午後4時）から翌年の8月1日（午後4時）までの1年間を保険期間としていますが、通年契約ではなくても、いつでも中途加入することができます（保険料は残期間に応じた月割り計算となります。）

令和8年7月1日現在、4,561名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも中途加入でき、保険料は月割り計算となります。
- ②加入（更新）手続きはインターネットで行うことができます。
- ③各種の特約がありますので、保険の内容や加入手続きに関する詳細は、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください

- ・建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・建設系機構・公社等職員賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・玉置

（受付時間）土・日・祝日を除く 10：15～16：00

TEL：03-3291-6340 E-mail：kb-madoguchi@kenei-s.co.jp

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

（担当） 公務第一部 公務第一課 酒井・村山

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）

会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）制度の利用について >

本協会は、建設系CPD協議会に加盟しています。

このため、本協会のCPD制度に利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様に取り扱われます（一部を除く）。

また、他のCPD加盟団体の講習会等に参加する機会が少ない地域においても、地方協会等が実施する講習会に参加し、全建CPD単位を取得することで、他の建設系CPD協議会加盟団体と同様の認定を受けることが可能です。

全建会員の皆様は、全建CPD制度に無料で利用者登録いただけますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ又はQRコードよりご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日 本間

TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com



< 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について >

「伝承プロジェクト」は、技術の伝承を目的とした事業です。

貴重な体験や取組を行った官公庁等の技術者が、他の地方協会が実施する出前講座の講師として登壇し、技術や経験を伝えるとともに、地方協会間のつながりを深めていくことを目指しています。

出前講座：講演テーマ「東日本大震災」

「平成28年熊本地震」

「平成30年7月豪雨災害」

「令和元年東日本台風」

「八潮市道路陥没事故」

「令和6年能登半島地震」〈追加〉

派遣協会：岩手県、宮城県、福島県、広島県、熊本県、埼玉県、石川県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本協会が負担します。貴重な体験や新しい取組の伝承に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（地方協会等事務局のページ）又はQRコードよりご参照ください。（ログインが必要です。）

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸

TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

< 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について >

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換をより一層密にし、皆様の声を事業に反

映させながら、全建活動の一層の活性化を図ってまいりたいと考えております。

総会等の開催をご案内いただきましたら、全国的な動向に関する情報提供を行うとともに、会員の皆様のご意見を直接伺う貴重な機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等を開催される際には、是非全建本部までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

なお、交通費等につきましては、地方協会にご負担いただく必要はございません。

【問い合わせ先】 総務課 下野 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜「令和8年 災害手帳」 販売中＞

本書は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。

初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引等、わかりやすい編集となっています。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式：A6判、857頁
- ・発 刊：令和8年7月
- ・定 価：2,970円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」令和7年度改訂版 販売中＞

本協会では、月刊「建設」に連載した「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめて書籍として出版しており、令和7年度改訂版を販売しています。

本書は、河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準等を、出典を含めて基礎から学ぶことができます。分野横断的なものとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

令和6年度改訂版に掲載していた事業についても、最新の統計値や制度改正を反映するよう、加筆・更新しています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○令和7年度改訂版の概要

- ・形 式：A4判、215頁
- ・発 行：令和8年3月
- ・定 価：2,860円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「監督・検査・成績評定の手引き」－三訂版－ 販売中＞

公共事業の品質確保のための参考書として、「監督・検査・成績評定の手引き-三訂版-」を販売しています。

本書は、平成 25 年版以来、11 年ぶりの改訂となります。施工データの自動計測やクラウド管理、映像記録の活用といった ICT (IoT) 技術の導入に加え、遠隔臨場の普及や工事関係書類の簡素化等、建設業を取り巻く環境の大きな変化に対応した内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概 要

- ・形 式：A 4 判、409 頁
- ・発 行：令和 6 年 2 月
- ・定 価：3,190 円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和 5 年改訂版－ 販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、分野別の事例写真や留意事項等を取りまとめた「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和 5 年改訂版－を販売しています。

令和 5 年改訂版では、国土交通省の「災害復旧におけるデジタル技術活用の手引き（案）」の内容を反映し、事例写真を多数掲載するとともに、撮影時に写すべき箇所やアングル、撮影機材等の情報をわかりやすく注記しています。

また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁等の分野ごとに、写真撮影時のポイントを一覧で整理しており、災害査定の実務に活用いただける内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式：A 5 判、カラー、104 頁
- ・定 価：3,630 円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－ 販売中＞

本書は、「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請における対象範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを主に技術的観点から解説した「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－を販売しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」や「道路土工指針」等、最新の技術基準類の内容

を反映

- ・下水道の災害復旧の考え方を新たに追加
- ・その他の改訂事項
河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方
橋梁設計荷重の追加 等

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○概 要

- ・形 式：A 5 判、カラー、304 頁
- ・定 価：2,954 円（会員価格：2,363 円）（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中>

公共土木施設に係る災害復旧事業については、基本法である「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたります。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりとなる全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A形式」で平易に解説しており、災害復旧事業のわかりやすいテキストとして、研修用教材や実務の参考書としてご活用いただけます。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○概 要

- ・形 式：A 5 判、272頁
- ・定 価：2,640円（会員価格：2,090円）（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<技術図書の4割引サービスを実施しています>

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和8年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又は QR コードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

< 教養・育児図書の2割引サービスを実施しています >

本協会では、正会員・特別会員並びにそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携3社が提供する厳選された書籍を定価の2割引にてご案内しております。

お子様やお孫様へのプレゼントとしてはもちろん、ご親族やご友人への贈り物としても、大変ご好評をいただいております。この機会に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

< 全建メールマガジン登録随時受付中 >

本協会では、建設関係施策や関連情報を月1回、登録者の皆様に無料でお届けする「全建メールマガジン」を配信しています。

毎月、タイムリーで魅力的な話題を取り上げて情報を配信しています。

どなたでも無料でご利用いただけますので、是非この機会にご登録ください。

ご登録・配信停止は、全建ホームページ「全建メールマガジン」ページから、どなたでも簡単にお手続きいただけます。

全建メールマガジンのページはこちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和8年7月の動き		
○ 7月 1日 (水)	機関誌 月刊「建設」7月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり ～防災・減災、国土強靱化～	発行部数 54,300 部
○ 7月 2日 (木) ～ 3日 (金)	実地研修会 (令和6年能登半島地震からの復旧・復興)	於：金沢市 他
○ 7月 8日 (水)	群馬県建設技術協会通常総会	於：前橋市
○ 7月 8日 (水)	茨城県建設技術協会定期総会	於：水戸市
○ 7月 8日 (水)	北陸地方整備局建設技術協会特別会員部会総会	於：新潟市
○ 7月10日 (金)	研修委員会	Web 会議
○ 7月10日 (金)	新潟県建設技術協会通常総会	於：新潟市
○ 7月15日 (水)	横浜市建設技術協会定期総会	於：横浜市
○ 7月16日 (木) ～17日 (金)	実地研修会 (八潮市道路陥没事故・首都圏外郭放水路)	於：さいたま市 他
○ 7月17日 (金)	宮崎県建設技術協会通常総会	於：宮崎市
○ 7月22日 (水)	栃木県建設技術協会通常総会	書面開催
○ 7月29日 (水)	合同研修委員会	於：協会会議室 (Web 併用)
○ 7月31日 (金)	機関誌合同編集委員会	於：協会会議室 (Web 併用)
○ 7月31日 (金)	香川県建設技術協会通常総会	於：高松市
○ 7月31日 (金)	福井県建設技術協会通常総会	於：福井市

令和8年8月の予定		
○ 8月 1日 (土)	機関誌 月刊「建設」8月号発行 特集：令和7年度表彰	発行部数 54,200 部
○ 8月 3日 (月)	令和8年度第2回公共工事品質確保技術者資格 認定委員会	Web 会議
○ 8月 7日 (金)	山形県建設技術協会通常総会	於：山形市
○ 8月12日 (水)	宮崎市建設技術協会通常総会	於：宮崎市
○ 8月19日 (水) ～21日 (金)	第723回建設技術講習会 工事積算（土木・建築）の動向と i-Construction2.0 の取組	於：秋田市
○ 8月19日 (水)	福岡市建設技術協会通常総会	於：福岡市